

参 考 資 料

～わが国経済社会の構造変化の諸相～

わが国経済社会の構造変化の諸相(目 次)

1.	経済一般	1
2.	人口(少子高齢化)	4
3.	家族	7
4.	就労	10
5.	ライフスタイル・価値観	16
6.	世代・社会階層	22
7.	グローバル化	26
8.	企業等	36
9.	地域(コミュニティ)	40
10.	情報化	44
11.	環境	48

凡例: 【 】は主に平成2(1990)年(度)を100とした場合の指数である。

【 経 済 一 般 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
GDP(名目)	32兆8,660億円 【7】	243兆7,967億円 【55】	442兆0,723億円 【100】	499兆9,853億円 【113】	
1人当たり名目GDP	33万円【9】	208万円【58】	358万円【100】	392万円【109】	
経済成長率					
GDP(実質)	5.7%	2.8%	5.2%	0.1%	
GDP(名目)	11.3%	8.4%	7.7%	▲1.5%	
民間最終消費	13.0%	8.6%	7.3%	▲0.1%	
民間住宅投資	23.4%	0.6%	8.0%	▲6.2%	
民間設備投資	▲4.8%	14.2%	12.8%	▲8.2%	
民間在庫(寄与度)	▲0.8%	0.1%	▲0.1%	▲0.4%	
政府最終消費	14.4%	9.7%	7.1%	1.5%	
公的固定資本形成	13.4%	4.0%	9.5%	▲6.7%	
輸出	23.2%	28.3%	8.5%	6.2%	
輸入	4.9%	26.8%	15.7%	0.0%	
内需寄与度	9.5%	8.4%	8.2%	▲2.1%	
外需寄与度	1.8%	0.0%	▲0.5%	0.6%	
完全失業者数 (完全失業率)	57万人【43】 (1.2%)	114万人【85】 (2.0%)	134万人【100】 (2.1%)	359万人【268】 (5.4%)	
鉱工業生産指数(対前年比)	3.3%	2.2%	5.0%	2.6%	平成13年度▲9.2%
企業物価指数(対前年比)	1.4%	12.5%	1.2%	▲1.7%	
消費者物価指数(対前年比)	6.4%	7.6%	3.3%	▲0.6%	
家計貯蓄率(SNAベース)	15.8%	17.9%	14.0%	6.9%	

* GDP、1人当たり名目GDP、経済成長率:国民経済計算年報(内閣府)、人口推計月報(総務省)による。(計数は暦年ベース)

* 完全失業者、完全失業率:労働力調査(総務省)による。(計数は暦年ベース)

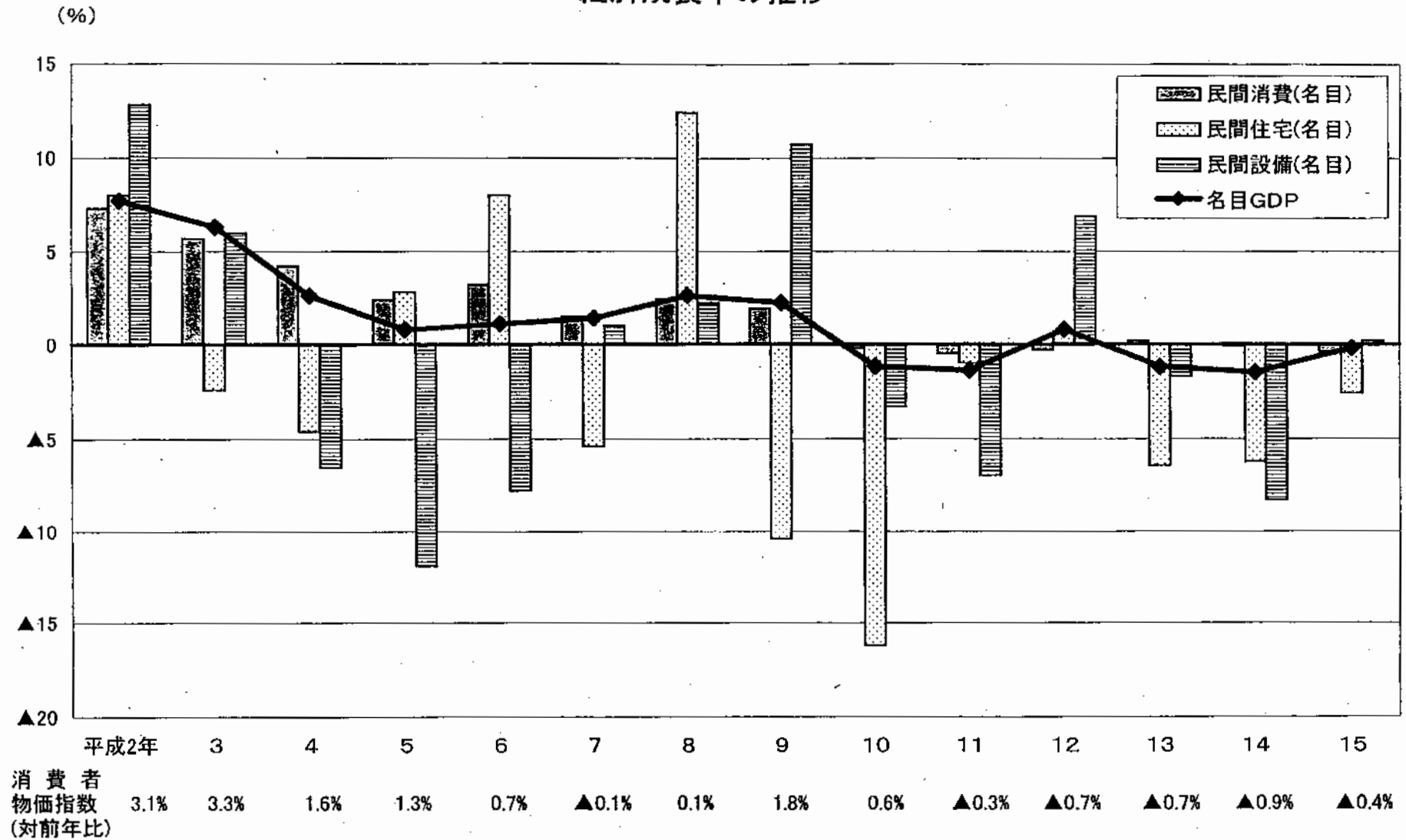
* 鉱工業生産指数:鉱工業生産・出荷・在庫指数(経済産業省)による。(計数は年度ベース)

* 企業物価指数:国内企業物価指数(日本銀行)による。(計数は年度ベース)

* 消費者物価指数:消費者物価指数(総務省)のうち、全国・総合の計数による。(計数は年度ベース)

* 家計貯蓄率:国民経済計算年報(内閣府)を基に推計。(計数は暦年ベース)

経済成長率の推移



* GDP、消費者物価指数:暦年計数。また15年の計数は、政府経済見通しである。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度) (平成13年)	備考
GDPの産業別構成比					
第1次産業	9.5%	3.6%	2.4%	1.3%	
第2次産業	40.1%	37.8%	35.6%	26.7%	
第3次産業	50.4%	58.6%	62.0%	72.0%	

円ドル相場(年度平均)	—	217円	142円	122円	ピーク 80円 (平成7年4月19日)
金利水準(年末時点)					
公定歩合	6.94%	7.25%	6.00%	0.10%	
10年物国債(応募者利回り)	—	8.227%	6.799%	1.007%	
東証株価指数(TOPIX)(年中平均)	92 【4】	474 【22】	2,178 【100】	979 【45】	ピーク 2,885 (平成元年12月18日)
日経平均株価(年中平均)	1,203円 【4】	6,870円 【23】	29,437円 【100】	10,123円 【34】	ピーク 38,916円 (平成元年12月29日)
地価(全国市街地価格指数) (平成2年=100)					
全用途平均	12.6	52.8	100.0	65.3	
商業地	13.1	49.0	100.0	46.6	
住宅地	9.4	52.7	100.0	79.8	
工業地	17.4	58.7	100.0	80.9	
金融資産(SNAベース) (対名目GDP比)	123兆円 (3.7倍)	1,305兆円 (5.4倍)	4,458兆円 (10.1倍)	(平成13年) 5,548兆円 (10.9倍)	
株式	7兆円	122兆円	522兆円	414兆円	
株式以外	116兆円	1,183兆円	3,936兆円	5,134兆円	
土地価額(SNAベース) (対名目GDP比)	60兆円 (1.8倍)	700兆円 (2.9倍)	2,455兆円 (5.6倍)	1,456兆円 (2.9倍)	

* GDP産業別構成比: 国民経済計算年報(内閣府)による。(計数は暦年ベース)

* 円ドル相場: 金融経済統計月報(日本銀行)によるインターバンク米ドル直物中心相場

* 公定歩合、10年物国債: 金融経済統計月報(日本銀行)

* 市街地価格指数: 財団法人日本不動産研究所の調査。各年3月末の計数。

* 金融資産、土地価額: 国民経済計算年報(内閣府)による。(計数は暦年ベース)

【人口(少子高齢化)】

		昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考	
総人口		9,828万人 【80】	1億1,706万人 【95】	1億2,361万人 【100】	1億2,744万人 【103】	(平成37(2025)年) 1億2,114万人 【98】	(平成62(2050)年) 1億0,059万人 【81】
	男	4,824万人	5,759万人	6,070万人	6,225万人	5,807万人	4,753万人
	女	5,003万人	5,947万人	6,291万人	6,518万人	6,307万人	5,307万人
人口増加率(対前年比)		1.12%	0.78%	0.33%	0.11%	(平成37(2025)年) ▲0.53%	(平成62(2050)年) ▲0.85%
総人口の年齢構成(構成比)						(平成37(2025)年)	(平成62(2050)年)
	0～14歳	2,517万人【112】 (25.6%)	2,751万人【122】 (24.3%)	2,249万人【100】 (18.2%)	1,810万人【80】 (14.2%)	1,409万人【63】 (11.6%)	1,084万人【48】 (10.8%)
	15～64歳	6,693万人【78】 (68.1%)	7,884万人【92】 (67.8%)	8,590万人【100】 (69.5%)	8,571万人【100】 (67.3%)	7,233万人【84】 (59.7%)	5,389万人【63】 (53.6%)
	65歳～	618万人【41】 (6.3%)	1,065万人【71】 (7.9%)	1,490万人【100】 (12.1%)	2,363万人【159】 (18.5%)	3,473万人【233】 (28.7%)	3,586万人【241】 (35.7%)
合計特殊出生率		2.14人	1.75人	1.54人	1.32人	(平成37(2025)年) 1.38人	(平成62(2050)年) 1.39人
平均寿命						(平成37(2025)年)	(平成62(2050)年)
	男	67.74歳	73.35歳	75.92歳	78.32歳	79.76歳	男 80.95歳
	女	72.92歳	78.76歳	81.90歳	85.23歳	87.52歳	女 89.22歳

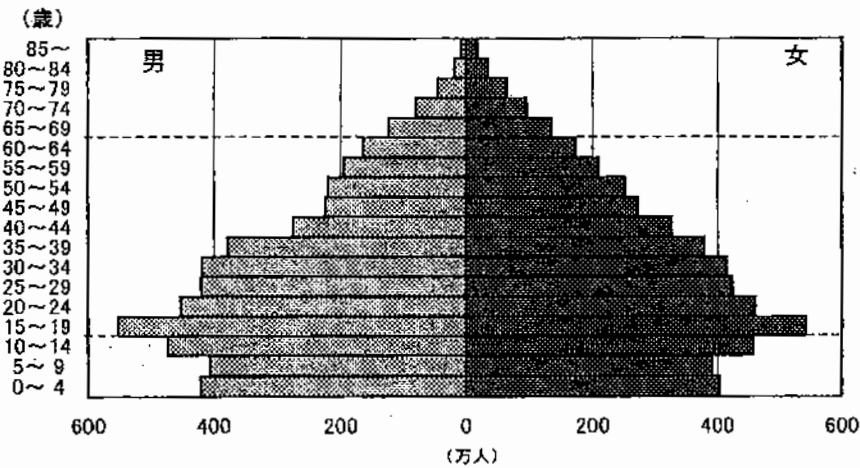
*合計特殊出生率:人口動態統計(厚生労働省)による。15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

*各項目の備考欄の、平成37年、62年の計数：「日本の将来推計人口」（平成14年推計）（国立社会保険・人口問題研究所）による中位推計。

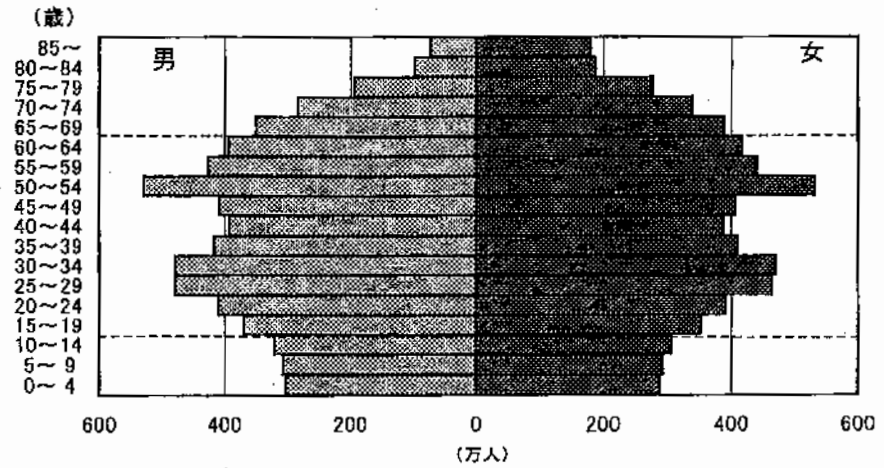
[illegible]

年齢階級別人口(1965/2002/2025/2050年)

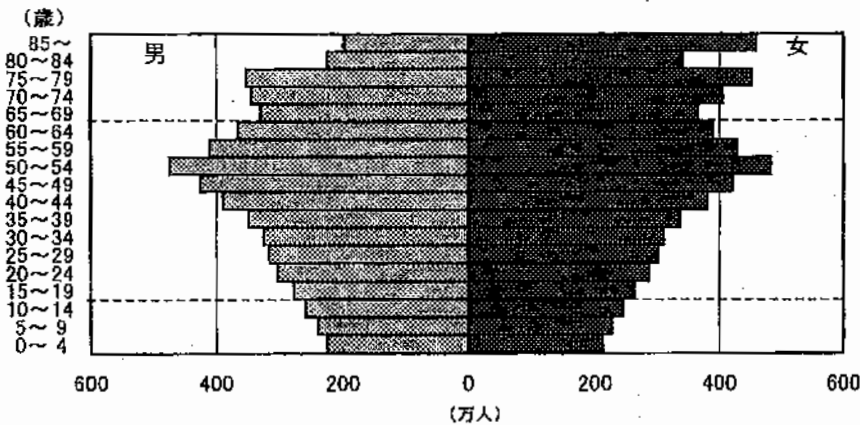
(1965年)



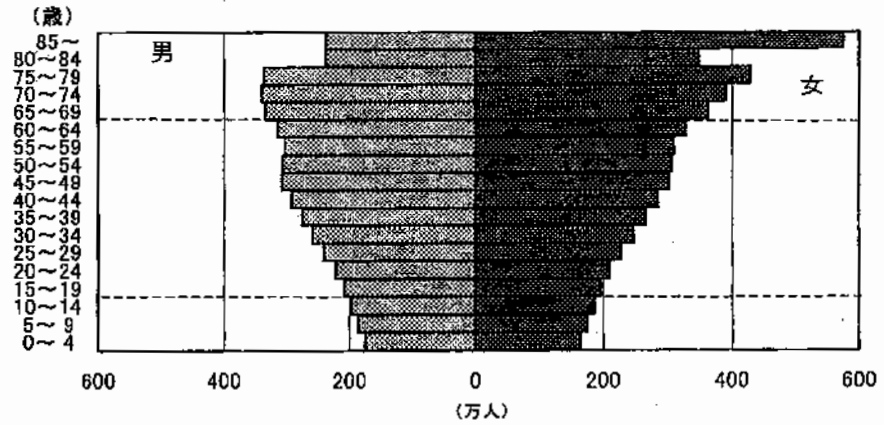
(2002年)



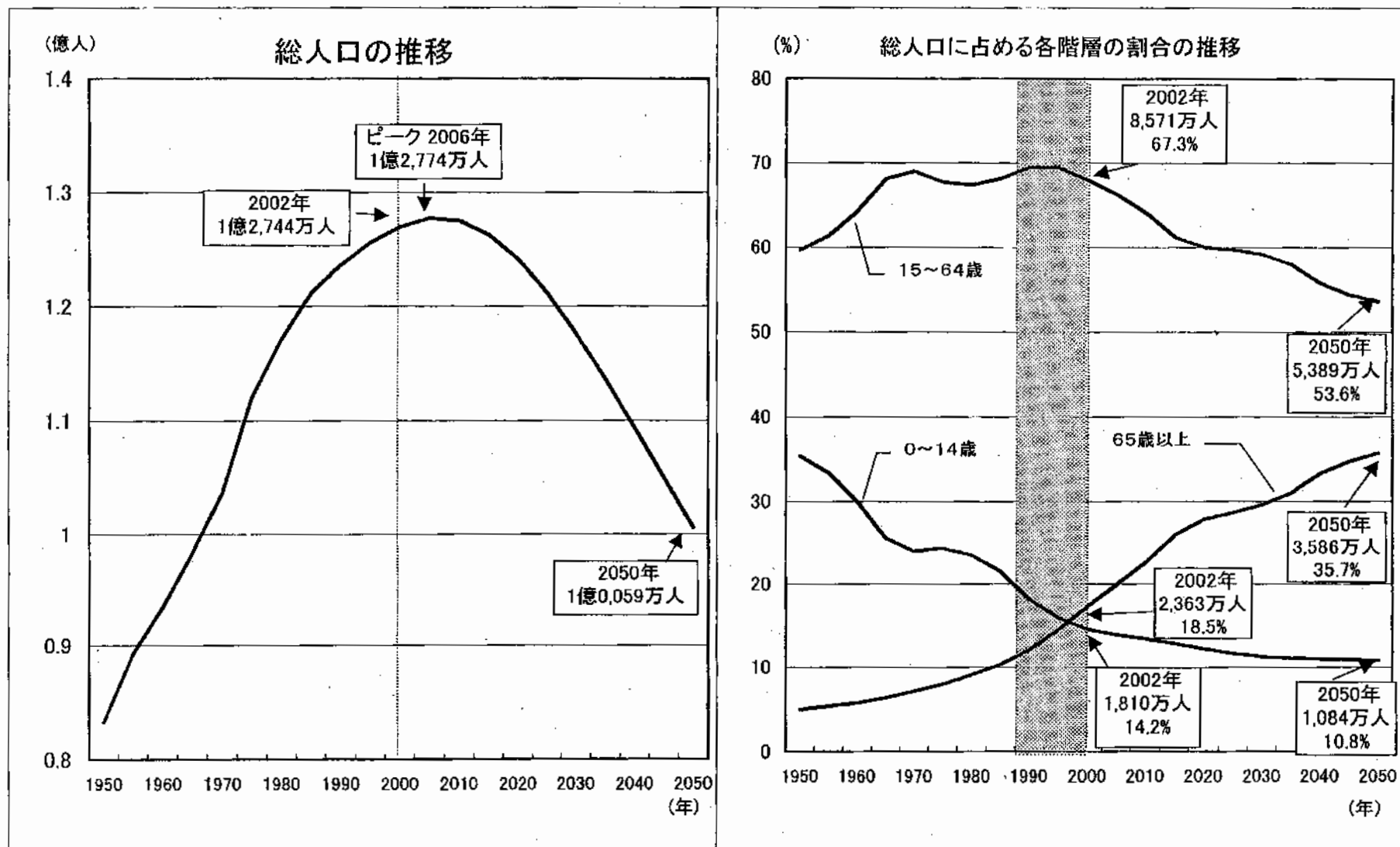
(2025年)



(2050年)



*1965年は国勢調査年報(総務省)、2002年は人口推計(総務省)、2025年、2050年は「日本の将来推計人口」(平成14年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)による中位推計である。



* 2002年以前は人口推計(総務省)、2005年以降は「日本の将来推計人口」(平成14年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)による中位推計である。

【 家 族 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
世帯構成					
一般世帯	(昭和45年) 3,030万世帯 【75】	3,582万世帯 【88】	4,067万世帯 【100】	(平成12年) 4,678万世帯 【115】	(平成32年) 4,885万世帯 【120】
単独世帯	614万世帯(20.3%)	711万世帯(19.8%)	939万世帯(23.1%)	1,291万世帯(27.6%)	1,453万世帯(29.7%)
65歳以上の者の世帯	39万世帯(1.3%)	88万世帯(2.5%)	162万世帯(4.0%)	303万世帯(6.5%)	—
夫婦のみ世帯	297万世帯(9.8%)	446万世帯(12.5%)	629万世帯(15.5%)	884万世帯(18.9%)	1,069万世帯(21.9%)
夫婦と子供のみ世帯	1,247万世帯(41.2%)	1,508万世帯(42.1%)	1,517万世帯(37.3%)	1,492万世帯(31.9%)	1,304万世帯(26.7%)
男親と子供のみ世帯	25万世帯(0.8%)	30万世帯(0.8%)	43万世帯(1.0%)	55万世帯(1.2%)	462万世帯(9.5%)
女親と子供のみ世帯	149万世帯(4.9%)	176万世帯(4.9%)	233万世帯(5.7%)	303万世帯(6.5%)	
3世代世帯(推計)	574万世帯(18.9%)	571万世帯(15.9%)	543万世帯(13.4%)	482万世帯(10.3%)	—
夫婦と子供のみ世帯のうち				(平成12年)	
夫婦とも就業	—	—	706万世帯(46.5%)	673万世帯(45.1%)	—
夫が就業、妻が非就業	—	—	719万世帯(47.4%)	651万世帯(43.6%)	—
夫が非就業、妻が就業	—	—	23万世帯(1.5%)	40万世帯(2.7%)	—
夫婦とも非就業	—	—	66万世帯(4.4%)	117万世帯(7.9%)	—
1世帯当たり人員	4.08人	3.25人	3.01人	2.57人	(平成32年) 2.41人

*世帯：国勢調査年報(総務省)による。

*3世代世帯：国民生活基礎調査(厚生労働省)による。

*1世帯あたり人員：国勢調査年報(総務省)による。ただし、平成14年は住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)による。

*平成32年の推計は、国立社会保障・人口問題研究所平成10年10月推計による推計値。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
夫婦と子供のための世帯のうち、最年少の子供が20歳以上の世帯数 (夫婦と子供のための世帯数に占める割合)	—	—	404万世帯(26.6%)	551万世帯(36.9%)	—

婚姻件数	954,852件 【132】	774,702件 【107】	722,138件 【100】	757,331件 【105】	—
初婚夫婦の平均婚姻年齢	夫 27.2歳 妻 24.5歳	夫 27.8歳 妻 25.2歳	夫 28.4歳 妻 25.9歳	夫 29.1歳 妻 27.4歳	—
平均出産年齢				(平成13年)	
第1子	25.89歳	26.07歳	27.16歳	28.03歳	—
第2子	28.45歳	28.43歳	29.47歳	30.53歳	—
離婚件数	77,195件 【49】	141,689件 【90】	157,608件 【100】	289,836件 【184】	—
婚姻件数に占める再婚の割合	夫 8.6% 妻 5.7%	夫 11.0% 妻 9.6%	夫 13.4% 妻 11.7%	夫 16.3% 妻 14.8%	—
未婚率				(平成12年)	
30～34歳	男 11.1% 女 9.0%	男 21.5% 女 9.1%	男 32.6% 女 13.9%	男 42.9% 女 26.6%	—
45～49歳	男 1.7% 女 3.0%	男 3.1% 女 4.4%	男 6.7% 女 4.6%	男 14.0% 女 6.3%	—
総婚姻件数に占める国際結婚 (夫妻の一方が外国籍)の件数	4,156件 【16】	7,261件 【90】	25,626件 【100】	35,879件 【184】	—
うち、夫:日本人、妻:外国人	1,067件	4,386件	20,026件	27,957件	
うち、夫:外国人、妻:日本人	3,089件	2,875件	5,600件	7,922件	
(総婚姻件数に占める割合)	(0.4%)	(0.9%)	(3.5%)	(4.7%)	

*世帯、未婚率: 国勢調査年報(総務省)による。

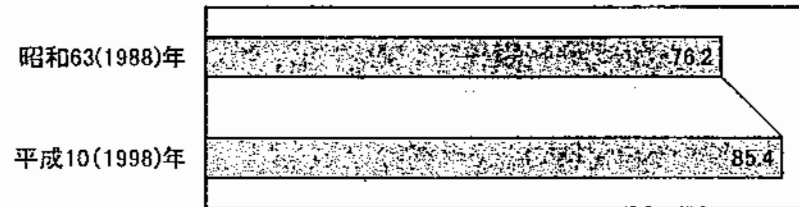
*婚姻・出生: 人口動態統計(厚生労働省)による。

*平均出産年齢: 人口動態統計(厚生労働省)を基に、国立社会保障・人口問題研究所が推計したもの。

○家族意識の変化

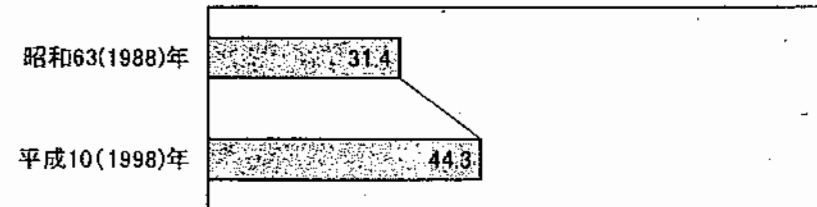
家庭では夫婦は平等である方が良い(平等化)

(単位: %)



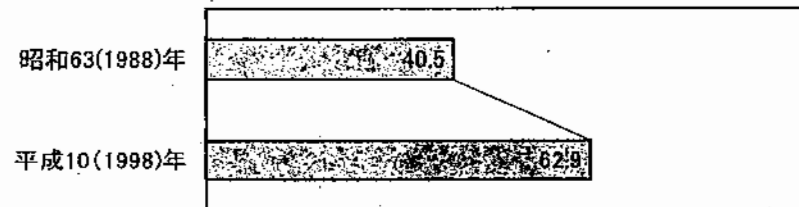
子供の進路決定の最終決定者は子供である(個人化)

(単位: %)



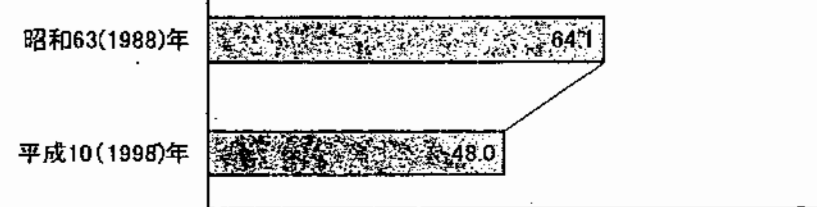
まとまった貯金の最終決定者は妻である(妻権化)

(単位: %)



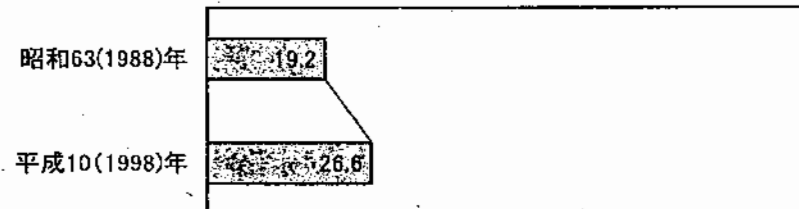
夫婦はどんなことがあっても離婚しない方が良い(緩系化)

(単位: %)



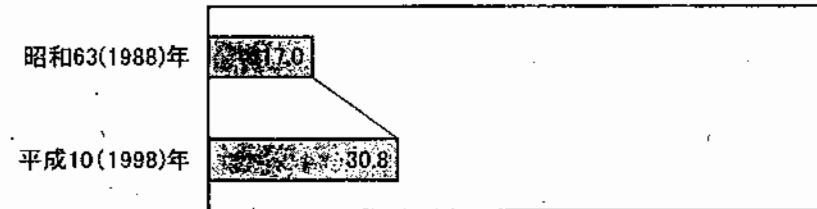
妻が大病、事故に遭った時に頼る人は娘である(女系化)

(単位: %)



住宅購入費用を親から援助してもらった(合理化)

(単位: %)



博報堂生活総合研究所「日本の家族の10年変化」による。(首都圏の妻の年齢が20歳から59歳のサラリーマン世帯 1200世帯 1998年調査)

【 就 労 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
就業者総数 (就業者総数/15歳以上人口)	4,730万人【76】 (64.9%)	5,536万人【89】 (62.0%)	6,249万人【100】 (61.9%)	6,330万人【101】 (57.9%)	
産業別構成比	第一次 23.5% 第二次 31.9% 第三次 44.6%	第一次 10.4% 第二次 34.8% 第三次 54.6%	第一次 7.2% 第二次 33.6% 第三次 58.7%	第一次 4.7% 第二次 29.1% 第三次 65.3%	
自営業者等数/就業者総数	39.2%	28.1%	22.3%	15.4%	
労働力人口 (労働力人口/15歳以上人口)	4,787万人【75】 (65.7%)	5,650万人【89】 (63.3%)	6,384万人【100】 (63.3%)	6,689万人【105】 (61.2%)	(平成37(2025)年) 6,300万人【99】 (58.8%)
65歳以上の労働力人口 (65歳以上の労働力人口/65歳以上人口)	(昭和43年) 230万人【64】 (33.5%)	279万人【78】 (26.3%)	360万人【100】 (24.3%)	487万人【135】 (20.7%)	(平成37(2025)年) 690万人【192】 (19.9%)
女性の労働力人口 (女性の労働力人口/女性の15歳以上人口)	1,903万人【73】 (50.6%)	2,185万人【84】 (47.6%)	2,593万人【100】 (50.1%)	2,733万人【105】 (48.5%)	
雇用者総数①	2,876万人【59】	3,971万人【82】	4,835万人【100】	5,331万人【110】	
男性② (②/①)	1,963万人【65】 (68.3%)	2,617万人【87】 (65.9%)	3,001万人【100】 (62.1%)	3,170万人【106】 (59.5%)	
女性③ (③/①)	913万人【50】 (31.7%)	1,354万人【74】 (34.1%)	1,834万人【100】 (37.9%)	2,161万人【118】 (40.5%)	
就労目的外国人	—	—	6.8万人【100】	(平成13年) 16.9万人【249】	

*就労目的外国人以外：労働力調査(総務省)による。(計数は暦年ベース)なお、2025年の労働力人口は厚生労働省職業安定局推計(2002年7月)。

*就労目的外国人：厚生労働省発表資料(同省ホームページ)による。(計数は暦年ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
雇用者総数 (雇用形態別)	—	(昭和62年) 4,615万人【88】	(平成4年) 5,258万人【100】	5,473万人【104】	
会社などの役員	—	309万人【78】 (6.7%)	397万人【100】 (7.6%)	390万人【98】 (7.1%)	
正規の職員・従業員	—	3,457万人【91】 (74.9%)	3,806万人【100】 (72.4%)	3,456万人【91】 (63.1%)	
パート・アルバイト	—	656万人【77】 (14.2%)	848万人【100】 (16.1%)	1,206万人【142】 (22.0%)	
派遣労働者	—	9万人【56】 (0.2%)	16万人【100】 (0.3%)	72万人【450】 (1.3%)	
契約社員・嘱託	—	73万人【83】 (1.6%)	88万人【100】 (1.7%)	248万人【282】 (4.5%)	
その他	—	112万人【111】 (2.4%)	101万人【100】 (1.9%)	95万人【94】 (1.7%)	
労働派遣業の事業所数	—	—	(平成8年) 1704【100】	(平成13年) 4182【245】	
労働時間	2,315時間【113】	2,108時間【103】	2,052時間【100】	1,837時間【90】	米国(00)1,979時間 イギリス(99)1,720時間 フランス(98)1,604時間 ドイツ(00)1,480時間

*雇用者総数及びその内訳:就業構造基本調査(総務省)による。(各年10月1日の計数)

*労働派遣業の事業所数:事業所・企業統計(総務省)による。(計数は暦年ベース)

*労働時間:毎月勤労統計調査(厚生労働省)による。(計数は、事業所規模30人以上、暦年ベース)常用のパートタイム労働者を含む。なお、外国の労働時間は“Key Indicators of the Labor Market”(ILO)による。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
平均勤続年数					
男性	—	10.8年【86】	12.5年【100】	13.5年【108】	
女性	—	6.1年【84】	7.3年【100】	8.8年【121】	
終身雇用に関する企業の考え			(平成11年)		
原則維持	—	—	33.8%	36.1%	
部分的修正	—	—	44.3%	40.0%	
基本的な見直し必要	—	—	17.1%	15.3%	
現在も終身雇用ではない	—	—	3.8%	5.2%	
入職者数(一般労働者)	—	—	429万人	(平成13年) 350万人	
新規学卒者	—	—	104万人(24.3%)	72万人(20.6%)	
一般未就業者	—	—	66万人(15.3%)	49万人(13.9%)	
転職入職者	—	—	259万人(60.3%)	230万人(65.6%)	
フリーター数	—	—	183万人【100】	417万人【228】	
(フリーター比率)	—	—	(10.4%)	(21.2%)	
完全失業者数	(昭和43年)				
(完全失業率)	59万人【44】 (1.2%)	114万人【85】 (2.0%)	134万人【100】 (2.1%)	359万人【268】 (5.4%)	
15～24歳 全体	20万人【56】 (1.8%)	24万人【67】 (3.4%)	36万人【100】 (4.3%)	69万人【192】 (9.9%)	
男	11万人【58】 (1.9%)	14万人【74】 (4.0%)	19万人【100】 (4.5%)	41万人【216】 (11.4%)	
女	10万人【59】 (1.9%)	11万人【65】 (3.2%)	17万人【100】 (4.1%)	29万人【171】 (8.7%)	
60～64歳	2万人【15】 (1.0%)	9万人【69】 (3.6%)	13万人【100】 (3.5%)	34万人【262】 (7.7%)	
65歳以上	2万人【67】 (0.9%)	4万人【133】 (1.4%)	3万人【100】 (0.8%)	11万人【367】 (2.3%)	

*平均勤続年数:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

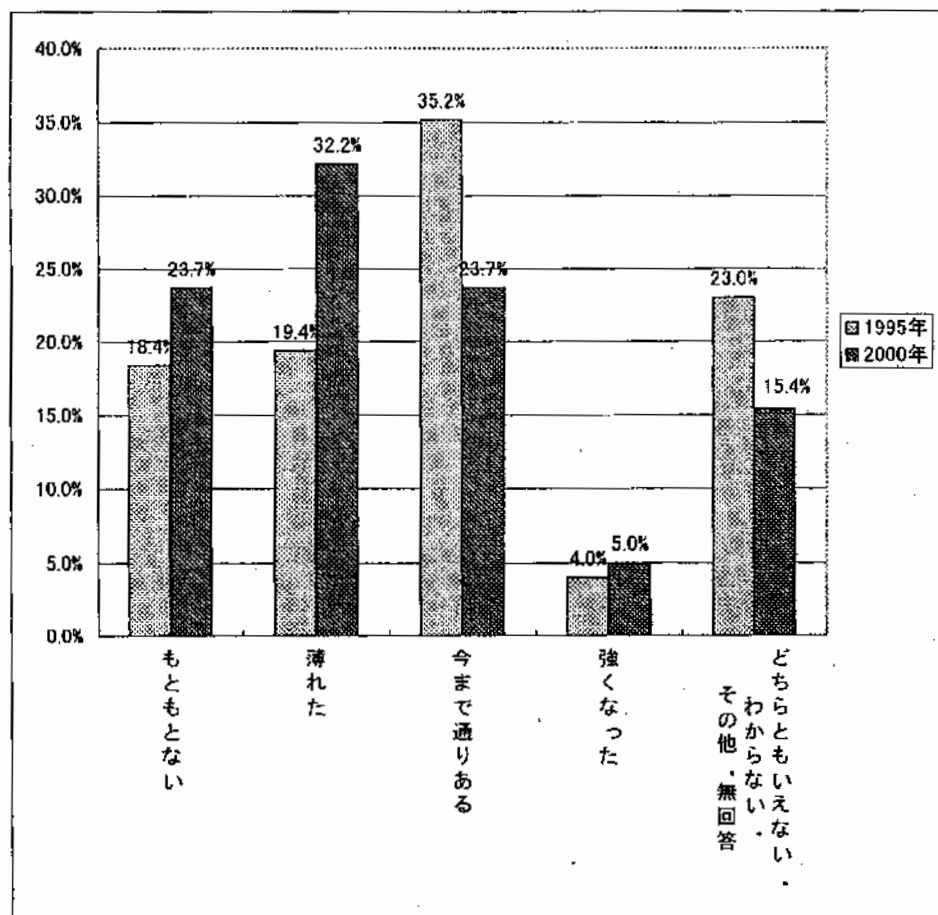
*終身雇用に関する企業の考え方:新世紀の経営戦略、コーポレート・ガバナンス、人事戦略に関する調査(1999年、日本労働研究機構)及び企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査(企業調査)(2003年、日本労働研究機構)による。なお、対象は1,000人以上規模の企業。

*入職者数:雇用動向調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

*フリーター数及びフリーター比率:国民生活白書(2003年、内閣府)による。なお、フリーターの定義は、学生、主婦を除く若年(15～34歳)のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意思のある無職の人。フリーター比率は、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。

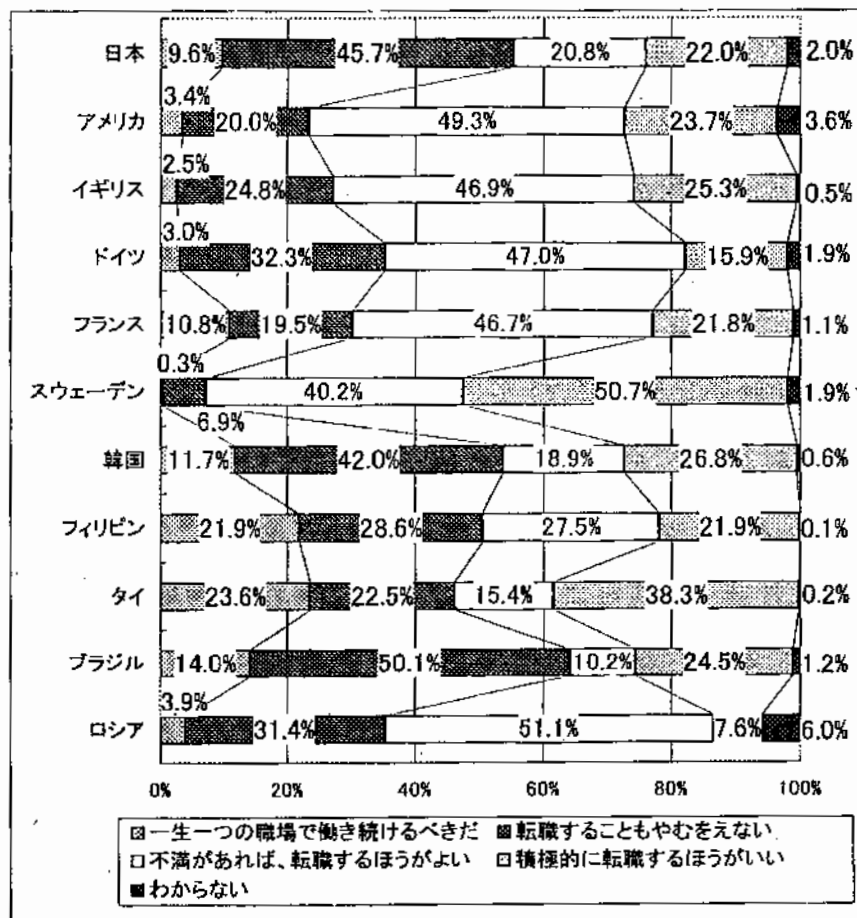
*完全失業者数及び完全失業率:労働力調査(厚生労働省)による。(計数は暦年ベース)

○会社に対する帰属意識に関する調査



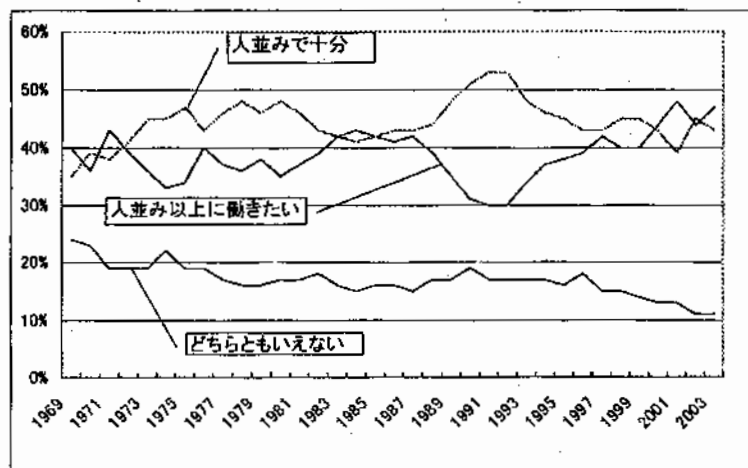
*日本経済新聞社調査による。なお、対象は、1995年は、東京都内に本社がある主要企業(従業員100人以上、年間売上高20億円以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人、2000年は東京都内に事業所がある主要企業(従業員100人以上、資本金3,000万円以上)の男性社員1,000人。質問内容は、1995年は「バブル崩壊前と比べ会社への帰属意識に変化はあるか」、2000年は「5年前と比べ、会社への帰属意識に変化はあったか」。

○転職についての考え方



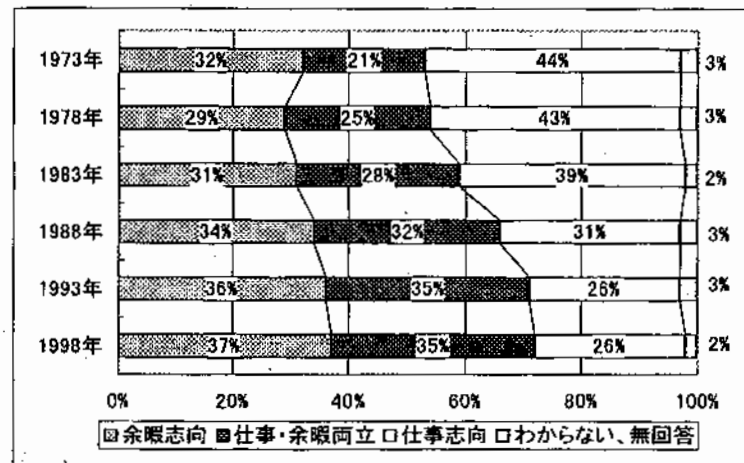
*第6回世界青年意識調査(総務庁、1999年)による。
なお、対象は18歳から24歳までの男女。

○人並み以上に働きたいか



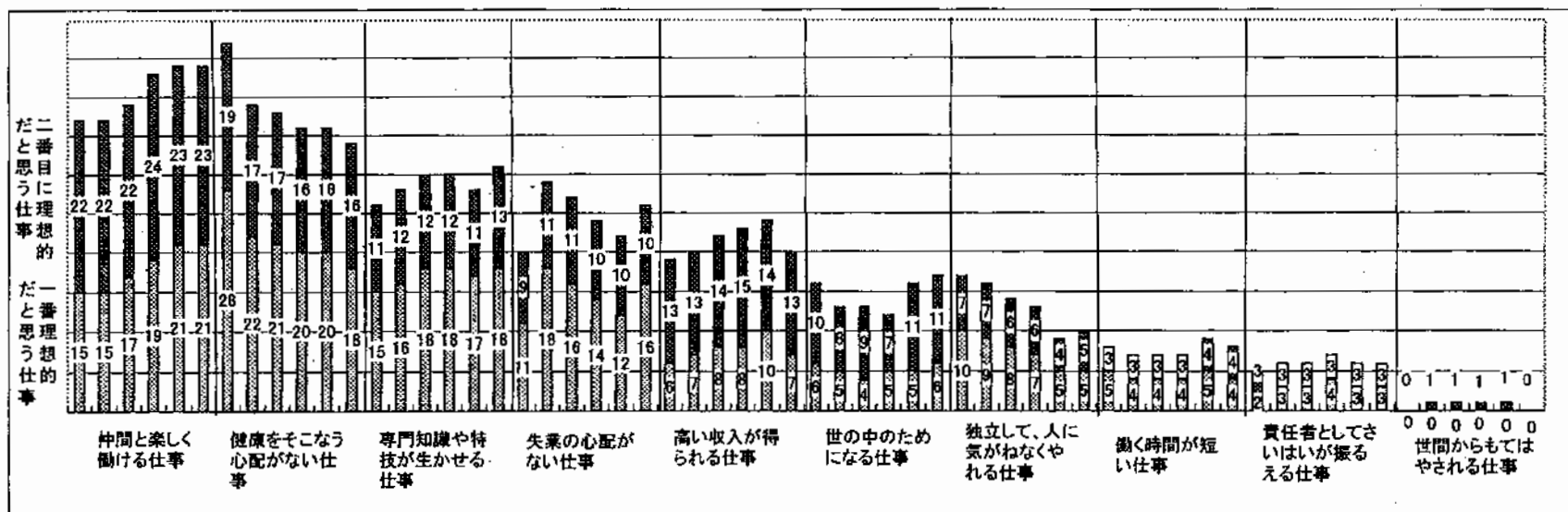
*「働くことの意識」調査報告書(社会生産性本部・日本経済青年協議会)による。
なお、対象は各年度の新入社員。

○仕事と余暇



*現代日本人の意識構造(NHK放送文化研究所編)による。なお、対象は16歳以上の男女。

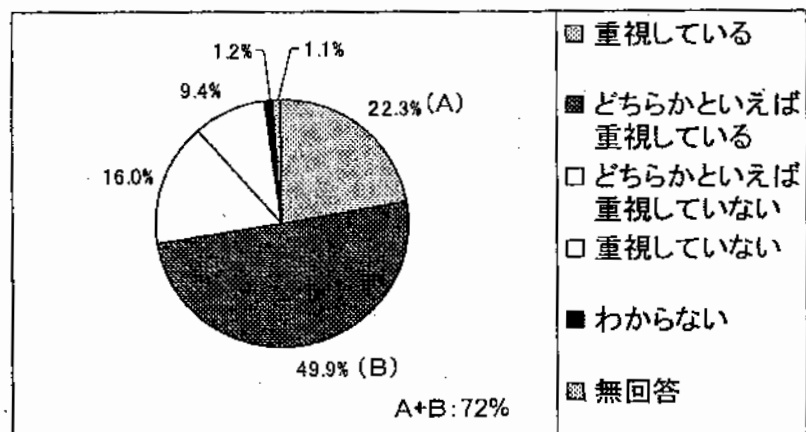
○仕事に関する価値観(一番理想的だと思う仕事、二番目に理想的だと思う仕事)



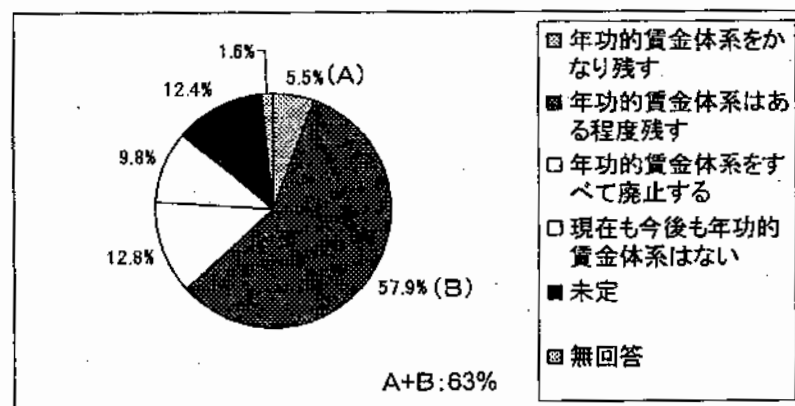
*現代日本人の意識構造(NHK放送文化研究所編)による。各項目それぞれ左から1973年、1978年、1983年、1988、1993年、1998年の数値。なお、対象は16歳以上の男女。

○賃金体系における年功についての考え方別企業数割合

①現在

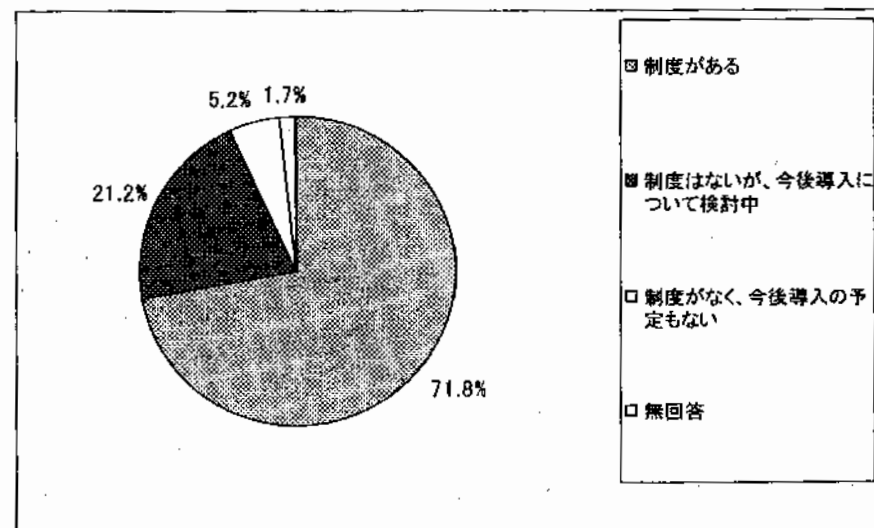


②今後(5年後)



○従業員に対する業績評価制度の有無及び導入理由

①制度の有無



②導入理由(複数回答)

項目	割合
社員を公正に評価するため	86%
社員の士気を高めるため	66%
活気ある職場にするため	41%
人件費を抑制するため	5%
生産性向上のため	31%
その他	1%
無回答	0%

* 企業と人事戦略と労働者の就業意識に関する調査(2003年、日本労働研究機構)による。

【 ライフスタイル・価値観 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
国内家計最終消費支出①	(昭和45年) 37兆7,841億円 【17】	138兆5,850億円 【61】	228兆2,948億円 【100】	(平成13年) 277兆7,446億円 【122】	ピーク 280兆6,212億円 (平成9年)
耐久財	2兆3,499億円 【10】	8兆1,844億円 【36】	22兆4,963億円 【100】	22兆7,897億円 【101】	耐久財…家具、車等
半耐久財	5兆3,737億円 【19】	18兆1,916億円 【64】	28兆3,398億円 【100】	26兆8,342億円 【95】	半耐久財…衣料品等
非耐久財	14兆0,550億円 【22】	46兆1,938億円 【72】	64兆5,999億円 【100】	73兆0,859億円 【113】	非耐久財…食料品等
サービス②	16兆0,055億円 【14】	66兆0,152億円 【58】	112兆8,589億円 【100】	155兆0,348億円 【137】	サービス…家賃、旅行 通信費等
(②/①)	(42.4%)	(47.6%)	(49.4%)	(55.8%)	

* 国民経済計算(内閣府)による。(計数は暦年ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
世帯あたり年間消費支出	-	277万円【74】	373万円【100】	367万円【98】	
茶類	-	7,668円【107】	7,169円【100】	13,294円【185】	
ヨーグルト	-	-	4,767円【100】	8,721円【183】	
栄養剤	-	2,530円【41】	6,231円【100】	6,729円【108】	
健康保持用摂取品	-	-	(平成7年) 6,620円【100】	10,631円【161】	
スポーツ月謝	-	3,562円【37】	9,676円【100】	9,973円【103】	
パソコン	-	-	6,139円【100】	14,878円【242】	
電話通信料 (うち移動電話通信料)	-	48,897円【75】	65,148円【100】	110,486円【170】 (55,658円)	
移動電話+他の通信機器	-	-	1,536円【100】	3,582円【233】	
語学月謝	-	-	(平成7年) 4,120円【100】	4,780円【116】	
音楽月謝	-	-	(平成7年) 11,994円【100】	8,990円【75】	
家事月謝	-	1,310円【177】	739円【100】	714円【97】	
その他の酒	-	-	(平成12年) 5,328円【100】	8,868円【166】	
ペットフード+他の愛がん動物・同用品	-	-	(平成7年) 10,873円【100】	14,225円【131】	
パック旅行費	-	37,054円【56】	65,750円【100】	60,231円【92】	
園芸品・同用品	-	-	7,143円【100】	10,388円【145】	
外食	-	119,984円【71】	168,630円【100】	169,596円【101】	
調理品食品	-	48,361円【61】	79,719円【100】	100,004円【125】	
保育所費用	-	-	3,595円【100】	5,418円【151】	
エンゲル係数(食料/消費支出)	-	31.3%【113】	27.6%【100】	25.6%【93】	

*消費支出及びエンゲル係数:家計調査(総務省)による。全世帯ベース。(計数は暦年ベース)

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
乗用車販売台数	(昭和52年) 552万台【56】 (100%)	710万台【72】 (100%)	993万台【100】 (100%)	859万台【87】 (100%)	
軽自動車販売台数	18万台【22】 (3.3%)	19万台【23】 (2.7%)	82万台【100】 (8.3%)	132万台【161】 (15.4%)	
小型自動車販売台数	491万台【67】 (88.9%)	646万台【88】 (91.0%)	734万台【100】 (73.9%)	360万台【49】 (41.9%)	
普通自動車販売台数	44万台【25】 (8.0%)	44万台【25】 (6.2%)	177万台【100】 (17.8%)	367万台【207】 (42.7%)	

*自動車販売台数:機械統計年報(経済産業省)による。(計数は暦年ベース)

軽自動車660cc以下、小型自動車660ccを超え2000cc以下、普通自動車2000ccを超えるもの。

但し、昭和52年、55年は軽自動車550cc以下、小型自動車550ccを超え2000cc以下、普通自動車2000ccを超えるもの。

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
パチンコ店の数	(昭和43年) 9,854 【62】	9,783 【61】	15,947 【100】	(平成13年) 16,801 【105】	
パチンコの市場規模	4,610億円 【3】	1兆4,960億円 【9】	16兆9,460億円 【100】	29兆2,250億円 【172】	平成13年パチンコ人口 1,930万人
コンビニエンスストア店舗数	-	-	(平成3年) 23,837店 【100】	37,083店 【156】	
クレジットカード発行枚数	-	-	(平成2年度末) 1.9億枚 【100】	(平成12年度末) 2.3億枚 【121】	
クレジットカード利用額	-	-	12兆円 【100】	22兆円 【183】	
自己破産件数	-	-	11,273件 【100】	214,638件 【1904】	
うち貸金業関係	-	-	8,388件 【100】	191,394件 【2282】	

*パチンコ店の数:警察白書(警察庁)による。(計数は暦年ベース)

*パチンコの市場規模:レジャー白書(社会経済生産性本部)による。(計数は暦年ベース)

*コンビニエンスストア店舗数:商業販売統計(経済産業省)による。(計数は暦年ベース)

*クレジットカード発行枚数及び利用額:クレジットカード発行枚数実態調査、消費者信用実態調査(日本クレジット産業協会)による。(計数は年度ベース)

*自己破産件数:司法統計年報(最高裁判所)による。(計数は暦年ベース)